

≪公開セミナー(全4回)≫

人口減少社会における 地域創生とは

地域の社会人対象に高度な学び、

あるいは学び直しの場として大学院レベルの高度専門プログラムを開設

弘前大学は地域の社会人に大学院レベルの研究分野の学び直しの機会を提供するために、大学院 地域社会研究科の授業カリキュラムを公開セミナーとして開放します。

このセミナーは「人口減少における地域創生とは」をテーマに各講師の視点により地域の課題に着目 した内容となっております。

地域の活動をされている方、地域課題に取り組んでおられる方にとっては知見を広げる、またとない 良い機会です。ぜひご参加ください。

対象 ■ 地域の社会人、自治体等関係者、教育研究関係者、 地域おこし等地域で活動する団体・NPO等関係者 ※大学院レベルの研究分野に興味がある方

定員

各講座20名程度。

※申込み多数の場合は先着順となります。 ※受講の可否については後日お知らせいたします。

場所|

弘前大学附属図書館 3階 グループ・ラーニング・ルーム (〒弘前市文京町1番地)

申込み

申込み締切日 平成28年10/5(水)

受講ご希望の方は、裏面をご覧頂き、 FAXまたはメールにてお申込みください。

第4回

12月7日 (水)18:30~20:00



市民主体の 「まちづくり」 の展望

講師 地域社会研究科・准教授 土井 良浩

第3回

11月22日 (火)18:30~20:00



地域社会研究科・准教授 平井 太郎

(社会人向け)

第1回

10月26日(水) 18:30~20:00



テーマ 成熟社会の 「まち育て」

地域社会研究科・教授 北原 啓司

第2回

11月9日 (水)18:30~20:00



地域経営における 地場中小企業の役割

講師 地域社会研究科・教授 佐々木 純一郎

各テーマについての概要および 受講申込書は裏面をご覧ください。 第1回 10月26日(水) 18:30~20:00

_{テーマ} 成熟社会の「まち育て」

人口減少そして超高齢化社会の到来があらゆる場面で叫ばれている昨今。 成長の時代のまちづくりではなく、成熟社会の地域戦略となり得るはずの「まち育て」の考え方を、具体的な事例を見せながら解説します。



地域社会研究科・教授 北原 啓司

第2回 1 1月9日 (水) 18:30~20:00

地域経営における地場中小企業の役割 -経営改革とソーシャル・マーケティング-

厳しい経営環境にある地場中小企業の今後の展望を、地域経営の視点から議論します。その際、経営革新とソーシャル・マーケティングをキーワードとして、事例研究=ケース・スタディという、事象接近型のゆるやかなアプローチを用います。また、産学連携における公設試験場の役割など、関連する広範な領域の知見を活用します。



地域社会研究科・教授 佐々木 純一郎

第3回 11月22日 (火) 18:30~20:00

_{テーマ} 地域に根ざした仕事づくり

地域創生の焦点は何といっても「仕事づくり」。そのとき肝心なのは「仕事」を「雇用」だと早合点しないこと。そうすると企業誘致しか道は残されていません。大事なのは、地域にニーズがあるのに地域外に頼んでしまっている「仕事」を探すこと。そして、そうした「仕事」を組み合わせて豊かな生活を取り戻すこと。今回はそのための頭の体操をしてみましょう。



地域社会研究科・准教授 平井 太郎



テーマ 市民主体の「まちづくり」の展望

この講義では、①市民主体の「まちづくり」の歴史的な流れ、②弘前市や青森県における市民まちづくり活動の実態やそれを支える制度、③現代における市民まちづくりの全国的動向やその支援技術について具体事例を交えながら解説し、市民がまちづくりの主役になることの意義や今後の市民まちづくりのあり方を考える機会とします。



地域社会研究科・准教授 土井 良浩

◆受講申込書 公開セミナー「人口減少社会における地域創生とは」

受講ご希望の方は、本申込書をFAXでお送りいただくか、下記内容をメールにてお申込みください。 申込み締切日

平成28年10/5(水)

お申込み先 FAX 0172-39-3961 / E-mail jm2112@hirosaki-u.ac.jp

1. 受講者について

2. 受講するテーマへ〇をお願いします。(複数受講可能)

ふりがな 氏 名 会社名等		受講希望 テーマへ〇	日付	テーマ名
			第1回 10/26	成熟社会の「まち育て」
部署•役職等			第2回 11/9	地域経営における地場中小企業の役割 -経営改革とソーシャル・マーケティンヴ-
連絡先	TEL		第3回 11/22	地域に根ざした仕事づくり
	E-Mail		第4回 12/7	市民主体の「まちづくり」の展望